

# 第2回 地区別懇談会開催



市町村合併については、現在、県内の市町村でもその取り組みが具体化してきましたが本村でも、去る1月22日から27日にかけて村内9会場において第2回目の地区別懇談会を開催しました。今回開催した2回目の地区別懇談会については、村長並びに三富村議会議長から、村の将来性を考えた場合の合併の必要性や住民の皆さんからのご意見、ご要望の多い方向性などについてが話され、その後、助役及び担当者から、今までの市町村合併の推進経過やパンフレットに基づいた説明を行いました。

懇談会の各会場には、延べ412人が来場され、村や議会側からの説明を聞いた後、市町村合併についてのさまざまな意見交換や懇談が行われました。主なものとしては合併に対する慎重論、手順、情報提供の方法や方向性の観点などで、特に多かったのが合併後の村づくりや地域振興策へのビジョンや民意反映方法などについてのご意見、ご要望でした。これに対して、村側からは今後の協議過程の中で情報提供をしたうえで、さらに住民の皆さんからのご意見、ご要望をお聞きするための機会を作っていきたいとして、参加者からのご理解をいただきました。

とき	会場	人数
1月22日	すこやかセンターやすら木	43名
1月23日	岩室公会堂	66名
1月24日	石瀬集落開発センター	49名
1月26日	越後中央農協岩室支店	41名
1月26日	夏井公会堂	31名
1月26日	高畑公会堂	23名
1月27日	八幡前集落開発センター	53名
1月27日	農村環境改善センター	78名
1月27日	和納小学校	28名

## 岩室村は、将来を見据え 次代を担う子どもたちのため、市町村合併に取り組んでいます。

援団のようなものなんだよ。

それはどんなメリットがあるの？

それは、第一に市町村財政を支える地方交付税を合併後10年間は、合併前の市町村の合算額を保障するということなんだよ。もし合併しないでこのままでいけば、毎年この交付税が削減され、年々財政状況が苦しくなってくるんだけれども、有利な支援だといえるわけだよ。

お母さん、よくわかってるじゃないか。そのとおりだよ。人口1万人の町村も人口20万人の市も行う事務はほとんど同じになるんだよ。そうなる小さな町村では、職員一人ひとりが行う準備範囲が広くなり、日々の仕事に追われ、その地域にあった独自の政策を考える時間がなくなり、住民のニーズに対応できなくなってしまう。

じゃあ10年間は今までと同様に交付されるの？

それに、合併特例債など10年間で数百億円もの財政支援が受けられるんだよ。これらを財源に今まで単独町村では難しかった事業等にも取り組むことができるんだ。また、財政力が強化されれば、新しい住民サービスも可能になると思うよ。

そうなんだ。じゃあ10年間は今までと同様に交付されるの？

そうだね。やはりみんなが心配なのは、そのようなことが多いね。でも、合併に際しては、関係町村の議会、行政、住民代表などで組織する「合併協議会」などを設置し、「負担は低くサービスは高く」を基本にして、関係町村の税率やサービスを調整していくことになっているんだよ。

そして合併協議会で、合併後のビジョンを示した「市町村建設計画」を定めることになっているんだよ。

個々の市町村が行財政改革に努めるだけでは限界があります。合併により行政コストを削減し、財政力の強化を図り、自立できる自治体を目指すことが求められています。

計画では、住民のさまざまな意見を反映させながら、地域バランスや地域ごとの役割分担に配慮したまちづくりを考えていくので、中心部だけ栄え、周辺部が取り残されるということはないんだよ。

# 私たちの暮らしと市町村合併 どんな関係があるの？

総務課 ☎82-4111

どうして今、合併なの？

お父さん、最近、岩室村や隣の町村で、合併しようという話が頻りに聞こえてくるけど、何で合併をしなければならぬの？

おつ、お母さんも町村合併のことについて考えているんだね。

まず、「地方分権に耐えられる自治体づくり」が挙げられるんじゃないかな。平成11年に「地方分権一括法(下記)」が施行されて、市町村は、国や県の下部組織でないことが法律で明記されたんだよ。その代わりに、責任も市町村が持つように変わったんだよ。

お母さん、よくわかってるじゃないか。そのとおりだよ。人口1万人の町村も人口20万人の市も行う事務はほとんど同じになるんだよ。そうなる小さな町村では、職員一人ひとりが行う準備範囲が広くなり、日々の仕事に追われ、その地域にあった独自の政策を考える時間がなくなり、住民のニーズに対応できなくなってしまう。

「合併特例法」といってね、自主的な市町村の合併を推進するため、国や県がいろいろな支援策などをまとめたもので、いわば市町村合併の強い応援隊だよ。

なに、その合併何とかなって法律は？

合併すれば三役や議員、職員の数が少なくなり、人件費を減らすことができる。そして、同じようなサービスは統合することにより効率化が図られ、経費削減で浮いたお金を福祉や教育関係にあてることができるんだよ。それに、合併特例法の期間内に合併した市町村には、国や県が様々な支援をしてくれることになっているんだよ。

お母さん、よくわかってるじゃないか。そのとおりだよ。人口1万人の町村も人口20万人の市も行う事務はほとんど同じになるんだよ。そうなる小さな町村では、職員一人ひとりが行う準備範囲が広くなり、日々の仕事に追われ、その地域にあった独自の政策を考える時間がなくなり、住民のニーズに対応できなくなってしまう。

「合併特例法」といってね、自主的な市町村の合併を推進するため、国や県がいろいろな支援策などをまとめたもので、いわば市町村合併の強い応援隊だよ。

なに、その合併何とかなって法律は？

合併すれば三役や議員、職員の数が少なくなり、人件費を減らすことができる。そして、同じようなサービスは統合することにより効率化が図られ、経費削減で浮いたお金を福祉や教育関係にあてることができるんだよ。それに、合併特例法の期間内に合併した市町村には、国や県が様々な支援をしてくれることになっているんだよ。

### 合併のメリットは？

町村合併は難しいそうだけれど、じゃあ一体、合併するとどんなメリットがあるの？

合併すれば三役や議員、職員の数が少なくなり、人件費を減らすことができる。そして、同じようなサービスは統合することにより効率化が図られ、経費削減で浮いたお金を福祉や教育関係にあてることができるんだよ。それに、合併特例法の期間内に合併した市町村には、国や県が様々な支援をしてくれることになっているんだよ。

### 地方分権一括法とは？

平成11年7月に成立。国と地方の役割が見直され、地方自治体は、自主・自立性を発揮して、住民の身近な行政を行うことが可能となりました。住民に最も身近な自治体である市町村は、自らの判断と責任のもと個性豊かな魅力ある地域づくりを行うことが求められるようになりました。しかし、近年、住民の日常生活圏の拡大、少子高齢化の進行や多様化する住民ニーズなど、厳しい財政状況の中で、市町村が取り組まなければならない課題は、以前より増大しています。

さらに、政府税制調査会等で論議されている地方交付税交付金の見直しは、財源の多くを地方交付税に頼っている市町村の財政に、大きな影響を与え、それが予想されます。財政力の弱い市町村が、これらの課題に取り組んでいくには、